

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

上場取引所名

コード番号 6797

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.nagoya-denki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 悦朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 後藤 博示

TEL (052) 443-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	3,676	76.0	831	-	816	-
17年 9月中間期	2,088	16.0	967	-	964	-
18年 3月期	8,597	-	1,508	-	1,506	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	522	-	85.56	-
17年 9月中間期	752	-	124.78	-
18年 3月期	2,159	-	358.04	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円  
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 6,031,000株 17年 9月中間期 6,031,000株  
18年 3月期 6,031,000株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	17,930	12,940	12,940	72.2	72.2	2,145.72
17年 9月中間期	19,436	14,949	14,949	76.9	76.9	2,478.80
18年 3月期	20,779	13,716	13,716	66.0	66.0	2,274.36

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 6,031,000株 17年 9月中間期 6,031,000株  
18年 3月期 6,031,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	695	148	1,059	1,722
17年 9月中間期	200	98	120	4,990
18年 3月期	1,745	214	120	3,330

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,030	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によっては予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付書類5ページを参照して下さい。表中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社1社で構成され、情報装置ならびに基板検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 当 社

情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業および実装プリント基板の検査装置の製造販売を行う基板検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS（高度道路交通システム）の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」および「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムや高齢社会に対応した福祉コミュニケーション機器システムもOEMにて提供しております。

基板検査装置事業における主要製品は、半導体を使用した電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー光線やX線などを使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置などであります。

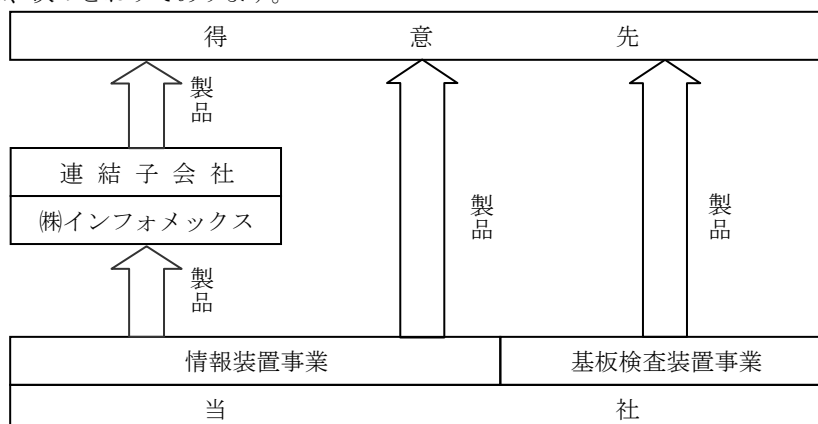
事業の種類別セグメントの主要品目を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主 要 品 目
情 報 装 置 事 業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保 守 管 理 等
基 板 検 査 装 置 事 業	基 板 検 査 装 置

### (株)インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識などの一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、「情報装置で社会に貢献」をモットーとして良い製品で顧客からの信頼を獲得し、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

そのため

- ・顧客ニーズに対応した製品化への取組み
- ・時代の流れに対応した製品化への取組み

に注力しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと考えており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で、株券不発行制度導入時期を目途に投資単位の引下げを実施することを検討しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

情報装置事業におきましては、引き続き公共投資の抑制が予想され、受注競争は今後も続くものと思われま。こうした厳しい環境を踏まえ、顧客ニーズに迅速に対応した提案力の発揮と、独自の技術力を活かした付加価値の高い他にない製品で、今後も新しい市場を創造していくことが大切であると考えております。

また、基板検査装置事業では、自動車業界や電気機器・精密機器業界における車載部品やデジタル家電向けなどの成長分野に対し、競合製品との差別化と顧客満足度を考えた製品づくりを行って、安定的な収益力をつけてまいります。さらに、新しい検査分野を開拓し、市場拡大を図りたいと考えております。

創立以来個性ある製品を創り出してきた伝統を継承し、社会に貢献できる企業として、企業倫理とコンプライアンスの確立はもちろんのこと、地球環境保全に向けた環境問題や少子高齢化への対応、安全性追求のための製品提供や品質の強化などに対応する必要があると考えております。

そして、単に企業規模の拡大だけではなく、利益を重視した企業経営を志向してまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

情報装置事業を取り巻く状況は、単に実績や技術力の差別化だけではなく、コスト削減を徹底し価格競争力も高めなくてはならない厳しい環境になってきております。基板検査装置事業でも、好調な自動車関連分野やデジタル機器関連分野の市場動向に支えられ収益性は向上しておりますが、市場競争は大変激しい環境下にあります。

こうした厳しい経営環境のなか安定的な経営基盤を確立していくため、原価の低減と品質管理の強化を図り原価を意識した受注活動により既存事業の競争力、収益力の向上を目指します。さらに、新たな事業の芽を育成し収益力の多様化を図るために、顧客ニーズの変化を敏感に捉え、他社が追従できない新しい技術と、今まで培ってきた技術やノウハウを効果的に生かした製品開発力の強化にも取り組んでまいります。また、既存製品、既存市場にとらわれることなく新たな商機を発掘し、営業と技術の連携による積極的な提案・開拓活動の展開を図っ

てまいります。

また、省エネルギーや環境負荷の低減の観点から、平成 15 年 12 月に基板検査装置事業において環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得いたしましたが、情報装置事業においても平成 18 年 12 月の取得を予定しております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加とともに、個人消費も底堅く推移し、景気回復基調を続けてまいりました。

当社グループの情報装置事業におきましては、受注競争の激化による価格水準は依然として低い状況が続いております。

一方、基板検査装置事業では、前連結会計年度に引き続き自動車業界やデジタルカメラ等の家電業界が好調であったことから、積極的な設備投資により基板検査装置の需要は高まっております。

このような状況下におきまして、当社グループは、全社をあげて懸命な営業活動に取り組むとともに、生産効率の向上や施工管理費用などの削減を図り原価低減に取り組んでまいりましたが、情報装置事業において受注競争は激しく受注価格の低下は予想以上に大きいものとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高 36 億 76 百万円（前年同期比 76.0%増）、連結経常損失 8 億 16 百万円（前年同期は 9 億 64 百万円の損失）、連結中間純損失 5 億 22 百万円（前年同期は 7 億 52 百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりであります。

#### ・情報装置事業

前期と比較して期首の受注残高物件が多かったため、売上高は 21 億 12 百万円（前年同期比 73.2%増）と増収となりました。しかしながら、客先の予定価格が低下しており、それに伴い受注価格も低下したため、営業損失は 8 億 76 百万円（前年同期は 8 億 16 百万円の損失）となりました。

#### ・基板検査装置事業

期首の受注残高物件を中心に自動車メーカーなどへの納入が順調に推移したことにより、売上高 15 億 63 百万円（前年同期比 80.0%増）、営業利益 3 億 32 百万円（前年同期比 166.1%増）と増収増益となりました。

#### ②当連結会計年度（通期）の業績見通し

情報装置事業では、国の構造改革による予算の縮減や地方自治体の財政難を背景としながらも、公共事業の選択と集中により、この厳しい財政事情においても必要な社会資本の整備は継続しております。従いまして、目標達成に向け、さらに営業努力を重ねてまいります。

一方、基板検査装置事業では、引き続き堅調な自動車関連メーカーなどに対して、さらに業容を拡大していく機会が期待されるため、経営資源の投入を進めてまいります。

いずれの事業におきましても競争激化のなか、メーカーとしての基本に立ち返り、収益構造の改善に向け取り組みを強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高 150 億 30 百万円、連結経常利益 2 億円、連結当期純利益 1 億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ32億68百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は6億95百万円（前年同期比4億95百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少額30億34百万円により資金は増えたものの、税金等調整前中間純損失8億29百万円、たな卸資産の増加15億57百万円、課徴金の支払額7億57百万円、違約金の支払額2億90百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億48百万円（前年同期98百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億14百万円や保険積立金の返還による収入52百万円が、有形固定資産、無形固定資産および投資有価証券の取得による支出を上回ったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は10億59百万円（前年同期比9億39百万円増）となりました。これは短期借入金の返済による支出10億円と配当金の支払い59百万円（前年同期比60百万円減）によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	70.9	70.2	76.9	66.0	72.2
時価ベースの自己資本比率（％）	29.3	24.8	28.8	28.3	29.3
債務償還年数（年）	0.2	0.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	344.0	228.7	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期におきましては、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%	
(資産の部)								
I	流動資産		%		%			%
	1. 現金及び預金	4,990,743		1,722,363		△ 3,268,380	3,330,044	
	2. 受取手形及び売掛金 ※1	1,640,881		1,858,608		217,727	4,350,873	
	3. たな卸資産	3,969,540		5,441,523		1,471,983	3,883,602	
	4. その他	766,266		697,991		△ 68,275	839,778	
	貸倒引当金	△ 145		△ 1,896		△ 1,751	△ 1,958	
	流動資産合計	11,367,286	58.5	9,718,590	54.2	△ 1,648,696	12,402,340	59.7
II	固定資産							
	1. 有形固定資産 ※2							
	(1) 建物及び構築物	1,298,854		1,204,773		△ 94,081	1,246,186	
	(2) 土地	4,232,159		4,013,553		△ 218,606	4,015,891	
	(3) その他	315,934		292,344		△ 23,590	281,760	
	有形固定資産合計	5,846,949		5,510,671		△ 336,277	5,543,838	
	2. 無形固定資産	196,212		219,501		23,288	247,037	
	3. 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	1,847,816		1,838,582		△ 9,233	2,133,586	
	(2) その他	211,719		659,462		447,742	474,779	
	貸倒引当金	△ 33,490		△ 16,540		16,950	△ 22,508	
	投資その他の資産合計	2,026,045		2,481,504		455,459	2,585,856	
	固定資産合計	8,069,207	41.5	8,211,677	45.8	142,470	8,376,733	40.3
	資産合計	19,436,494	100.0	17,930,268	100.0	△ 1,506,226	20,779,074	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(負債の部)								
I	流動負債							
	1. 支払手形及び買掛金 ※1	1,095,295		1,961,650		866,355	2,143,996	
	2. 短期借入金 ※3	1,000,000		-		△ 1,000,000	1,000,000	
	3. 賞与引当金	245,591		250,303		4,712	245,661	
	4. 製品保証等引当金	26,970		10,777		△ 16,193	13,644	
	5. 受注損失引当金	-		54,185		54,185	-	
	6. 前受金	850,317		1,377,282		526,964	834,866	
	7. 未払法人税等	12,500		10,910		△ 1,590	14,699	
	8. その他	419,356		649,050		229,694	2,157,614	
	流動負債合計	3,650,030	18.8	4,314,159	24.1	664,128	6,410,481	30.9
II	固定負債							
	1. 退職給付引当金	426,434		415,143		△ 11,291	407,043	
	2. 役員退職慰労引当金	232,385		260,120		27,735	244,880	
	3. その他	177,994		-		△ 177,994	-	
	固定負債合計	836,813	4.3	675,263	3.8	△ 161,550	651,923	3.1
	負債合計	4,486,844	23.1	4,989,422	27.8	502,578	7,062,405	34.0
(資本の部)								
I	資本金	1,100,005	5.7	-	-	△ 1,100,005	1,100,005	5.3
II	資本剰余金	1,020,375	5.2	-	-	△ 1,020,375	1,020,375	4.9
III	利益剰余金	12,148,214	62.5	-	-	△ 12,148,214	10,741,387	51.7
IV	その他有価証券評価差額金	682,131	3.5	-	-	△ 682,131	855,977	4.1
V	自己株式	△ 1,076	△ 0.0	-	-	1,076	△ 1,076	△ 0.0
	資本合計	14,949,649	76.9	-	-	△ 14,949,649	13,716,668	66.0
	負債資本合計	19,436,494	100.0	-	-	△ 19,436,494	20,779,074	100.0
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1. 資本金	-	-	1,100,005	6.1	1,100,005	-	-
	2. 資本剰余金	-	-	1,020,375	5.7	1,020,375	-	-
	3. 利益剰余金	-	-	10,159,037	56.7	10,159,037	-	-
	4. 自己株式	-	-	△ 1,076	△ 0.0	△ 1,076	-	-
	株主資本合計	-	-	12,278,341	68.5	12,278,341	-	-
II	評価・換算差額等							
	1. その他有価証券評価差額金	-	-	662,503	3.7	662,503	-	-
	評価・換算差額等合計	-	-	662,503	3.7	662,503	-	-
	純資産合計	-	-	12,940,845	72.2	12,940,845	-	-
	負債純資産合計	-	-	17,930,268	100.0	17,930,268	-	-



## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
I 売上高	※1	2,088,648	100.0	3,676,345	100.0	1,587,696	8,597,759	100.0
II 売上原価		1,934,904	92.6	3,322,087	90.4	1,387,182	7,870,674	91.5
売上総利益		153,744	7.4	354,258	9.6	200,513	727,085	8.5
III 販売費及び一般管理費	※2	1,121,275	53.7	1,185,820	32.3	64,545	2,235,688	26.0
営業損失		967,531	46.3	831,562	22.6	△ 135,968	1,508,602	17.5
IV 営業外収益								
1. 受取利息		24		257		232	45	
2. 受取配当金		6,945		9,010		2,064	11,512	
3. 不動産賃貸料		952		785		△ 167	2,220	
4. 受取保険配当金		-		7,167		7,167	1,269	
5. 消費税等還付加算金		-		3,175		3,175	-	
6. その他		2,937		2,651		△ 286	5,293	
営業外収益合計		10,859	0.5	23,047	0.6	12,187	20,342	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,006		5,431		△ 1,575	13,780	
2. 保証料		1,042		2,664		1,621	4,399	
3. その他		0		0		△ 0	224	
営業外費用合計		8,049	0.4	8,095	0.2	46	18,403	0.2
経常損失		964,720	46.2	816,611	22.2	△ 148,109	1,506,664	17.5
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,039		22		△ 1,016	-	
2. その他		-		-		-	23,787	
特別利益合計		1,039	0.0	22	0.0	△ 1,016	23,787	0.3
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		-		10,400		10,400	-	
2. 固定資産除却損		-		2,487		2,487	28,329	
3. 減損損失	※3	147,399		-		△ 147,399	148,869	
4. その他	※4	6,835		-		△ 6,835	1,212,261	
特別損失合計		154,235	7.4	12,887	0.4	△ 141,347	1,389,460	16.2
税金等調整前中間(当期)純損失		1,117,917	53.5	829,476	22.6	△ 288,440	2,872,337	33.4
法人税、住民税及び事業税		14,340		8,819		△ 5,520	22,750	
法人税等調整額		△ 379,726		△ 316,255		63,470	△ 735,729	
中間(当期)純損失		752,531	36.0	522,040	14.2	△ 230,491	2,159,358	25.1

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	1,020,375	1,020,375
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,020,375	1,020,375
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	13,021,365	13,021,365
II	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	120,620	120,620
	2. 中間純損失又は当期純損失	752,531	2,159,358
	利益剰余金減少高合計	873,151	2,279,978
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	12,148,214	10,741,387

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,100,005	1,020,375	10,741,387	△ 1,076	12,860,691	855,977
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△ 60,310		△ 60,310	
中間純損失			△ 522,040		△ 522,040	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 193,473
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	△ 582,350	-	△ 582,350	△ 193,473
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,100,005	1,020,375	10,159,037	△ 1,076	12,278,341	662,503

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書
		金額	金額		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		△ 1,117,917	△ 829,476	288,440	△ 2,872,337
2. 減価償却費		153,404	145,455	△ 7,948	309,847
3. 減損損失		147,399	-	△ 147,399	148,869
4. 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△ 1,039	△ 22	1,016	1,521
5. 賞与引当金の増減額(減少：△)		△ 33,073	4,642	37,715	△ 33,003
6. 製品保証等引当金の増減額(減少：△)		△ 123	△ 2,867	△ 2,744	△ 13,449
7. 受注損失引当金の増減額(減少：△)		-	54,185	54,185	-
8. 退職給付引当金の増減額(減少：△)		△ 20,035	8,099	28,135	△ 39,426
9. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		△ 5,045	15,240	20,285	7,450
10. 受取保険配当金		-	△ 7,167	△ 7,167	-
11. 投資有価証券の評価損		-	10,400	10,400	-
12. 課徴金		-	-	-	757,800
13. 違約金		-	-	-	454,461
14. 売上債権の増減額(増加：△)		4,785,147	3,034,681	△ 1,750,465	2,059,702
15. たな卸資産の増減額(増加：△)		△ 1,634,480	△ 1,557,921	76,559	△ 1,548,543
16. 未収消費税等の増減額(増加：△)		△ 122,292	118,093	240,385	△ 187,976
17. 仕入債務の増減額(減少：△)		△ 2,092,609	△ 622,465	1,470,143	△ 545,912
18. 未払消費税等の増減額(減少：△)		△ 56,582	△ 221	56,360	△ 56,593
19. その他		143,812	△ 19,008	△ 162,820	172,779
小計		146,566	351,648	205,081	△ 1,384,808
20. 利息及び配当金の受取額		6,970	9,267	2,297	11,558
21. 利息の支払額		△ 8,667	△ 2,827	5,839	△ 15,329
22. 保険金の受取額		-	-	-	1,269
23. 損害賠償金の支払額		△ 5,804	-	5,804	△ 5,804
24. 課徴金の支払額		-	△ 757,800	△ 757,800	-
25. 違約金の支払額		-	△ 290,937	△ 290,937	-
26. 法人税等の支払額		△ 339,457	△ 8,725	330,732	△ 352,178
27. 法人税等の還付額		-	3,426	3,426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 200,392	△ 695,947	△ 495,554	△ 1,745,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 46,067	△ 53,324	△ 7,257	△ 75,257
2. 有形固定資産の売却による収入		-	214,459	214,459	-
3. 無形固定資産の取得による支出		△ 4,246	△ 30,473	△ 26,226	△ 110,476
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 47,684	△ 35,232	12,452	△ 48,229
5. 保険積立金の返還による収入		-	52,886	52,886	-
6. その他		△ 459	△ 161	298	19,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 98,458	148,153	246,612	△ 214,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の返済による支出		-	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
2. 配当金の支払額		△ 120,472	△ 59,887	60,585	△ 120,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 120,472	△ 1,059,887	△ 939,415	△ 120,509
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△ 419,324	△ 1,607,681	△ 1,188,356	△ 2,080,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,410,067	3,330,044	△ 2,080,023	5,410,067
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1		4,990,743	1,722,363	△ 3,268,380	3,330,044

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
② たな卸資産	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同 左	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	同 左	同 左
② 無形固定資産	<p>定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左	同 左
③製品保証等引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。	同 左	同 左
④受注損失引当金	—————	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当中間連結会計期間より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、売上総利益が54,185千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加しております。	—————
⑤退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
⑥役員退職慰労引当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。	同 左	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の 方法			
① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同 左	同 左
② ヘッジ手段とヘッ ジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金	同 左	同 左
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は借入金利等の金利市場における金利上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同 左	同 左
④ ヘッジ有効性評価 の方法	特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左	同 左
(6)その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項			
① 消費税等の会計処 理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左
② 納付税額及び法人 税等調整額の計算	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	—
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左	同 左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は147,218千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,940,845千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失148,869千円を計上しておりますが、一部売却した資産があり、その結果、税金等調整前当期純損失は9,707千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に6,835千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間に、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産の売却による収入」は123千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">185,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,610千円	支払手形	185,856千円	<p>※1. _____</p>														
受取手形	12,610千円																			
支払手形	185,856千円																			
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,252,730千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,236,117千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,174,780千円</p>																		
<p>※3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,400,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	4,400,000千円	<p>※3. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,700,000千円	<p>※2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,700,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	4,700,000千円
当座貸越極度額	5,400,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	4,400,000千円																			
当座貸越極度額	5,700,000千円																			
借入実行残高	-																			
差引額	5,700,000千円																			
当座貸越極度額	5,700,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
差引額	4,700,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に売上げる物件の割合が多いため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績の間に季節的変動があります。</p>	<p>※1. 同 左</p>	<p>※1. _____</p>																																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">342,644千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,851千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,495千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,116千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">192,191千円</td> </tr> </table>	給与賞与	342,644千円	賞与引当金繰入額	67,352千円	退職給付費用	21,851千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,495千円	製品保証等引当金繰入額	24,116千円	研究開発費	192,191千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">365,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,848千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,240千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,777千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">193,196千円</td> </tr> </table>	給与賞与	365,231千円	賞与引当金繰入額	70,848千円	退職給付費用	29,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円	製品保証等引当金繰入額	10,777千円	研究開発費	193,196千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">769,414千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,759千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,565千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,990千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,644千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">382,228千円</td> </tr> </table>	給与賞与	769,414千円	賞与引当金繰入額	67,759千円	退職給付費用	44,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,990千円	製品保証等引当金繰入額	13,644千円	研究開発費	382,228千円
給与賞与	342,644千円																																					
賞与引当金繰入額	67,352千円																																					
退職給付費用	21,851千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,495千円																																					
製品保証等引当金繰入額	24,116千円																																					
研究開発費	192,191千円																																					
給与賞与	365,231千円																																					
賞与引当金繰入額	70,848千円																																					
退職給付費用	29,240千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円																																					
製品保証等引当金繰入額	10,777千円																																					
研究開発費	193,196千円																																					
給与賞与	769,414千円																																					
賞与引当金繰入額	67,759千円																																					
退職給付費用	44,565千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	24,990千円																																					
製品保証等引当金繰入額	13,644千円																																					
研究開発費	382,228千円																																					



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>※3. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の遊休資産については減損損失を計上しました。</p> <p>名古屋市内の土地は研究・研修施設等に活用することを目的に取得した土地ですが、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 140,307千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>神奈川県足柄下郡他の土地、建物は厚生施設として取得したものでありますが、老朽化等により売却予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 7,091千円（うち、土地 754千円、建物 6,337千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額である売却予定額に基づき算定しております。</p> <p>※4. 特別損失その他のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	名古屋市	遊休資産	土地	神奈川県 足柄下郡 他	遊休資産	土地 建物	固定資産除却損	6,835千円	<p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の遊休資産については減損損失を計上しました。</p> <p>名古屋市内の土地は研究・研修施設等に活用することを目的に取得した土地ですが、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 140,307千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>神奈川県足柄下郡他の土地、建物は厚生施設として取得したものでありますが、老朽化等により売却予定であるため、帳簿価額を当連結会計年度末における回収可能価額まで減額し、当該減少額 8,562千円（うち、土地 1,630千円、建物 6,931千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額である売却予定額に基づき算定しております。</p> <p>※4. 特別損失その他のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">課徴金</td> <td style="text-align: right;">757,800千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">454,461千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	名古屋市	遊休資産	土地	神奈川県 足柄下郡 他	遊休資産	土地 建物	課徴金	757,800千円	違約金	454,461千円
場所	用途	種類																								
名古屋市	遊休資産	土地																								
神奈川県 足柄下郡 他	遊休資産	土地 建物																								
固定資産除却損	6,835千円																									
場所	用途	種類																								
名古屋市	遊休資産	土地																								
神奈川県 足柄下郡 他	遊休資産	土地 建物																								
課徴金	757,800千円																									
違約金	454,461千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	6,032	-	-	6,032
合計	6,032	-	-	6,032
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,310	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>4,990,743千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,990,743千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,722,363千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,722,363千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,330,044千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,330,044千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>126,285</td> <td>98,813</td> <td>27,471</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>46,750</td> <td>21,499</td> <td>25,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,036</td> <td>120,312</td> <td>52,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	126,285	98,813	27,471	(工具器具備品)	46,750	21,499	25,251	合計	173,036	120,312	52,723	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>59,638</td> <td>40,522</td> <td>19,116</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>58,246</td> <td>20,180</td> <td>38,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,885</td> <td>60,703</td> <td>57,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	59,638	40,522	19,116	(工具器具備品)	58,246	20,180	38,065	合計	117,885	60,703	57,182	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>62,638</td> <td>38,630</td> <td>24,008</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>46,750</td> <td>26,174</td> <td>20,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,389</td> <td>64,804</td> <td>44,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	62,638	38,630	24,008	(工具器具備品)	46,750	26,174	20,576	合計	109,389	64,804	44,585
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																															
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	126,285	98,813	27,471																																															
(工具器具備品)	46,750	21,499	25,251																																															
合計	173,036	120,312	52,723																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																															
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	59,638	40,522	19,116																																															
(工具器具備品)	58,246	20,180	38,065																																															
合計	117,885	60,703	57,182																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																															
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	62,638	38,630	24,008																																															
(工具器具備品)	46,750	26,174	20,576																																															
合計	109,389	64,804	44,585																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,723千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,145千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	21,634千円	1年超	31,088千円	合計	52,723千円	支払リース料	15,145千円	減価償却費相当額	15,145千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,709千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	16,237千円	1年超	40,944千円	合計	57,182千円	支払リース料	9,709千円	減価償却費相当額	9,709千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,585千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,012千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	16,027千円	1年超	28,557千円	合計	44,585千円	支払リース料	28,012千円	減価償却費相当額	28,012千円																		
1年以内	21,634千円																																																	
1年超	31,088千円																																																	
合計	52,723千円																																																	
支払リース料	15,145千円																																																	
減価償却費相当額	15,145千円																																																	
1年以内	16,237千円																																																	
1年超	40,944千円																																																	
合計	57,182千円																																																	
支払リース料	9,709千円																																																	
減価償却費相当額	9,709千円																																																	
1年以内	16,027千円																																																	
1年超	28,557千円																																																	
合計	44,585千円																																																	
支払リース料	28,012千円																																																	
減価償却費相当額	28,012千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	626,437	1,741,902	1,115,465

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	105,913

(注) その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	662,214	1,743,068	1,080,854

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	95,513

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について10,400千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	626,981	2,027,672	1,400,691

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	105,913

（注） その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、個別銘柄毎に過去における時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	情報装置事業	基板検査装置事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,219,911	868,737	2,088,648	-	2,088,648
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,219,911	868,737	2,088,648	-	2,088,648
営業費用	2,036,020	743,898	2,779,919	276,260	3,056,179
営業利益又は営業損失(△)	△ 816,109	124,838	△ 691,270	(276,260)	△ 967,531

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
基板検査装置事業	基板検査装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は276,260千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	情報装置事業	基板検査装置事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,112,481	1,563,864	3,676,345	-	3,676,345
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,112,481	1,563,864	3,676,345	-	3,676,345
営業費用	2,988,808	1,231,704	4,220,513	287,394	4,507,908
営業利益又は営業損失(△)	△ 876,327	332,159	△ 544,168	(287,394)	△ 831,562

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
基板検査装置事業	基板検査装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は287,394千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	情報装置事業	基板検査装置事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,337,394	2,260,365	8,597,759	-	8,597,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,337,394	2,260,365	8,597,759	-	8,597,759
営業費用	7,740,602	1,828,036	9,568,638	537,724	10,106,362
営業利益	△ 1,403,207	432,329	△ 970,878	(537,724)	△ 1,508,602

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
基板検査装置事業	基板検査装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は537,724千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 売上高及び受注状況

### (1) セグメント別売上高明細表

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
				%		%			%
情報装置事業			1,219,911	58.4	2,112,481	57.5	892,569	6,337,394	73.7
基板検査装置事業			868,737	41.6	1,563,864	42.5	695,127	2,260,365	26.3
合計			2,088,648	100.0	3,676,345	100.0	1,587,696	8,597,759	100.0

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報装置事業			2,446,806	3,809,089	4,027,841	5,967,773	1,581,034	2,158,683	7,807,613	4,052,413
基板検査装置事業			1,234,846	1,089,687	1,325,857	771,309	91,010	△ 318,378	2,546,102	1,009,316
合計			3,681,652	4,898,777	5,353,698	6,739,082	1,672,045	1,840,305	10,353,716	5,061,729